



2024年5月10日

各位

会社名 システムズ・デザイン株式会社
代表者名 代表取締役社長 隈元 裕
(コード: 3766 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理業務担当 長谷 賢一
電 話 03-5300-7800

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を評価および分析し、PBR（株価純資産倍率）改善に向けた方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本コスト等の現状認識について

当社グループのROE（自己資本利益率）は着実に改善しつつありますが、PBRは、1株当たり純資産の増加に対して株価の上昇が弱く、過去5年間では概ね0.6~0.7倍で推移しており、持続的な成長と企業価値の向上にかかる取組みは必須と認識しております。

	第54期 2020年 3月期	第55期 2021年 3月期	第56期 2022年 3月期	第57期 2023年 3月期	第58期 2024年 3月期
売上高（百万円）	8,354	7,967	8,339	9,410	9,458
営業利益（百万円）	△273	212	334	588	524
経常利益（百万円）	△261	241	354	605	562
当期純利益（百万円）	△271	167	239	380	341
1株当たり当期純利益 （円 銭）	△78.25	49.23	70.33	111.82	100.25
ROE（%）	△7.3	4.7	6.4	9.4	7.9
1株当たり純資産 （円 銭）	1,037.02	1,076.31	1,138.35	1,231.40	1,306.86
期末株価（円）	654	635	600	783	910
PBR（倍）	0.63	0.59	0.53	0.64	0.70
1株当たり配当金 （円 銭）	13.00	13.00	15.00	24.00	40.00予定
配当性向（%）	△16.6	26.4	21.3	21.5	39.9

2. 目標（K P I）について

P B R向上のためには資本コストを上回るR O Eの達成が求められるとの認識のもと、当社グループは、中期経営計画目標としてR O E 8 %以上を掲げております。2025年3月期は、将来の成長に向けた人的資本投資の拡充、本社移転等の影響で一時的に落ち込む想定ですが、2026年3月期には、中期経営計画目標である売上高経常利益率5 %以上、R O E 8 %以上の達成を目指してまいります。また、新たな財務指標としてD O E（純資産配当率）を採用し、2023年3月期実績2.0%の75%増となる3.5%以上を目標に加えます。

	第58期 2024年 3月期	第59期 2025年 3月期見通し	第60期 2026年 3月期見通し
売上高経常利益率 (%)	6.0	4.2	5.7 (中計目標5%以上)
R O E (%)	7.9	5.3	8.0 (中計目標8%以上)
D O E (%)	3.2	3.4	3.7 (中計目標3.5%以上)

3. 対応方針について

当社グループは、以下の諸施策の実行により、R O EならびにP E R（株価収益率）の改善を図り、P B R（=R O E×P E R）の向上を目指してまいります。

- (1) 成長事業の拡大、新たな収益基盤の確立によるR O Eの改善
- (2) 資本政策の見直しによるR O Eの改善
- (3) 非財務戦略の推進によるP E Rの改善
- (4) I R活動の強化によるP E Rの改善

4. 具体的な取り組みについて

- (1) 成長事業の拡大、新たな収益基盤の確立によるR O Eの改善

以下の取り組みにより、中期経営計画の着実な実行を図り、同基本方針である「成長事業の拡大」と「新たな収益基盤の確立」を進めてまいります。

- ①システム開発事業における業種別戦略の強化、ローコード・Salesforce・SAP・クラウドを活用したソリューションビジネスの拡充、自社ノウハウ・他社ノウハウを活用した新しいサービスの企画
- ②アウトソーシング事業におけるオンサイトビジネス強化、低収益ビジネスの見直し、新たなビジネスモデルへの変革
- ③M&A及びマイノリティ投資の活用による共創戦略の推進

- (2) 資本政策の見直しによるR O Eの改善

当社グループは自己資本比率70%以上と十分に安定した財務基盤を確立しております。配当方針の見直しによる、より一層の株主還元の拡充等の資本政策の見直しにより、資本効率の改善を進めてまいります。

【配当方針の見直し】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元の拡充を行っていくこととしておりましたが、今般、株主の皆様への利益還元をより一層拡充する観点から配当方針を見直し、今後は減配を実施せず増配または維持する「累進配当方針」を原則とすることを明確化するとともに、新たにD O E目標を設定し、3.5%以上を目指します。

(3) 非財務戦略の推進によるP E Rの改善

中期経営計画の基本方針に基づき、コンプライアンスの徹底を図るとともに、社員の働きがいを高め、S D G sの推進を実行することにより、持続的な企業価値の向上に繋がる取り組みを進めてまいります。

- ①人的資本投資の拡充、健康経営の推進、本社移転等の職場環境改善、人事制度等の見直し、従業員持株会の活性化（奨励金を5%から10%に拡充：2024年4月実施済）
- ②ダイバーシティ&インクルージョンの推進（女性管理職比率15%以上：2025年迄、他）
- ③脱炭素社会等の実現に寄与するE S G投資の継続推進
- ④S B T認定取得に向けた気候変動に伴う温室効果ガス排出量削減の推進
- ⑤障がい者雇用支援等をはじめとする地域貢献の推進

(4) I R活動の強化によるP E Rの改善

以下の取り組みにより、情報開示の拡充、株主・投資家の皆様との対話の促進を図り、期待ギャップの解消に努めるとともに、いただいたご意見等につき、経営方針への反映を図ってまいります。

- ①I R情報の積極発信（非財務情報の発信、リリース頻度の向上）
- ②I R情報の内容拡充（決算説明会資料の拡充、I R動画の作成、社外H Pの改善）
- ③投資家面談の促進（対象先および実施回数の拡大）
- ④面談情報の活用（取締役・監査役への情報共有促進）

以 上